

ちば

IR資料

千葉県の財政状況 と県債について

平成20年(2008年)10月



千葉県



目 次

	ページ
1. 千葉県のあらまし	
人口、産業、全国から見た千葉県	… 1
2. 歳入・歳出の状況	
(1) 平成20年度一般会計予算の状況 歳入	… 4
(2) 平成20年度一般会計予算の状況 歳出	… 5
(3) 一般会計決算収支の推移	… 6
(4) 県税収入の推移	… 7
(5) 人件費の推移	… 8
(6) 基金残高の推移	… 9
(7) 県債発行額の推移	… 10
(8) 県債残高の推移	… 11
(9) 財政指標（普通会計）	… 12
(10) 都道府県財政比較分析表	… 14
(11) 普通会計・特別会計等の決算の状況	… 15
(12) 平成19年度のバランスシート	… 16
(13) 平成19年度の行政コスト計算書	… 17
3. 財政見通しと行財政改革の取り組み	
(1) 今後の財政見通し	… 18
(2) 行財政改革の取り組み	… 19
(3) 第三セクター等の経営状況及び県の財政的支援の状況	… 22
(4) 地方三公社の経営状況	… 23
4. 千葉県債について	
(1) 資金別県債発行実績の推移（一般会計）	… 24
(2) 資金別県債残高の推移（一般会計）	… 24
(3) 会計別県債残高の推移	… 25
(4) 平成20年度市場公募債発行計画	… 25
(5) 県債の償還	… 26

千葉県の財政状況と県債について

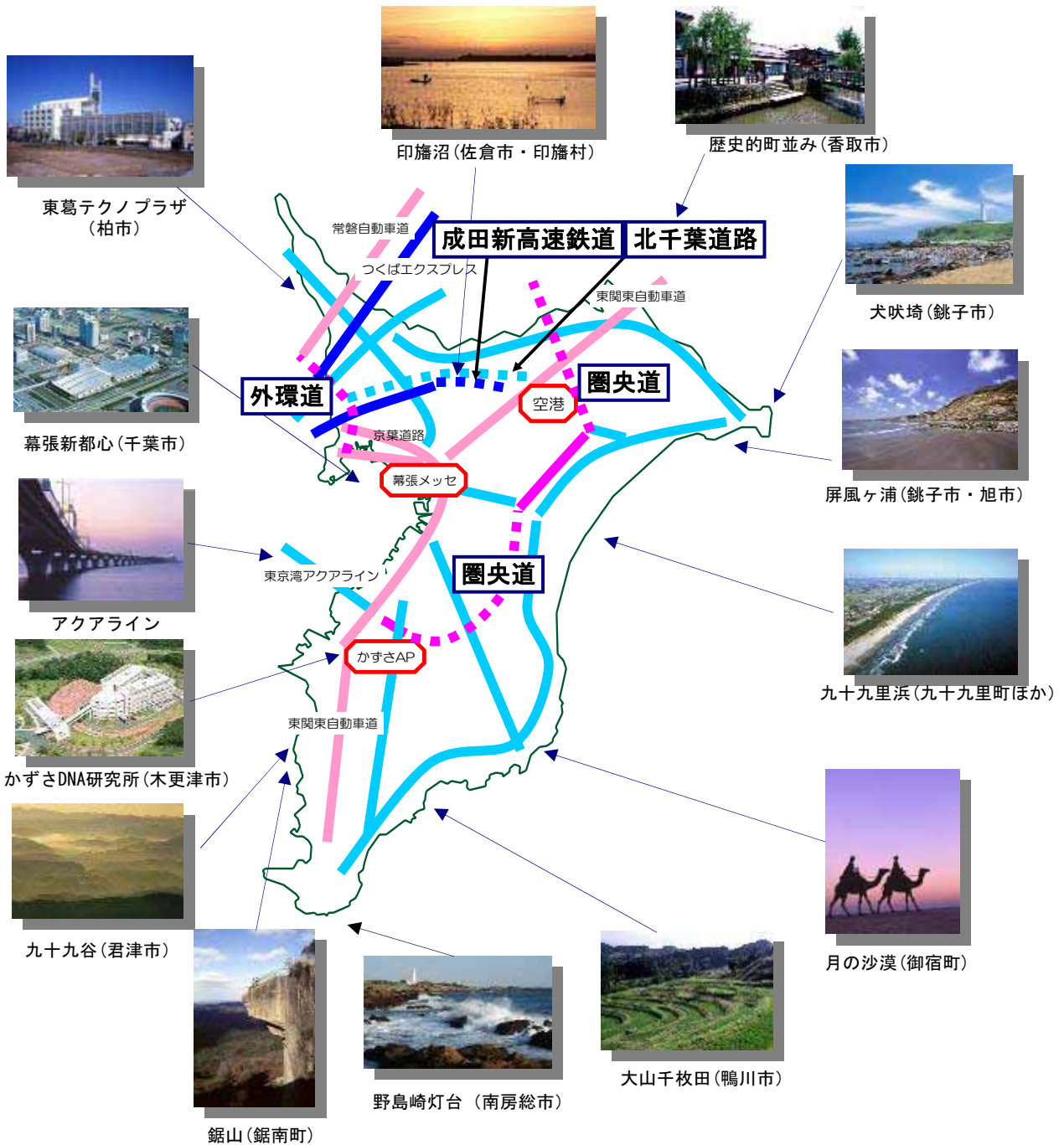
1. 千葉県のあらまし

(1) 人口、世帯数

○人口
○平均年齢
○世帯数

605万6千人
42.4歳
233万世帯

全国6位
若い方から全国6位



(2) 千葉県の産業

農 業

温暖な気候と豊かな土地資源に恵まれた千葉県は、県土の約4分の1を占める13万4千ヘクタールが農地で、米・野菜・畜産などのバランスの取れた農業が展開されており、農業産出額は全国第3位です。



水産業



千葉県は、周囲に内湾性と外洋性の海域を有し、変化に富んだ豊かな漁場に恵まれ、さまざまな魚介類が水揚げされています。

平成19年の県内の漁業生産量は16万9千トンで全国7位と全国有数の水産県です。

工 業

平成19年における千葉県の製造品出荷額は、14兆1,001億円と全国で第7位です。構成比は、化学工業21.6%、石油・石炭製品製造業21.6%、鉄鋼業13.2%と、この3業種で56.4%を占めています。

商 業

千葉県の商業は、600万県民の豊かな暮らしを支えるとともに地域経済の担い手として大きな役割を果たしています。平成19年6月1日現在の本県の商店数は48,468店、従業員数は412,834人、年間商品販売額は、12兆2,462億円となっています。

観 光

千葉県では、観光を産業の主要な柱として位置づけ、平成19年には、大型観光キャンペーン「ちばデスティネーションキャンペーン」を実施し、また、平成20年3月には「千葉県観光立県の推進に関する条例」を制定するなど観光立県の実現に向けて様々な取組を展開しています。平成18年に千葉県を訪れた観光客は1億2,797万人、旅行総消費額は4,452億円となっています。

(3) 全国から見た千葉県

千葉県は、平均年齢が若く、また、農林水産業から商工業までバランスの取れた産業県です。

人口

平均年齢

面積

人口 (万人)			平均年齢 (歳)			面積 (平方キロメートル)		
1位	東京都	1,258	1位	沖縄県	39.1	1位	北海道	834,456
2位	大阪府	882	2位	愛知県	41.5	2位	岩手県	15,279
3位	神奈川県	879	3位	滋賀県	41.6	・	・	・
・	・	・	・	・	・	28位	千葉県	5,157
6位	千葉県	606	6位	千葉県	42.4	・	・	・
						39位	埼玉県	3,797
						43位	神奈川県	2,416
						45位	東京都	2,187

総務省統計局「国勢調査」(平成17年10月1日現在)

1人当り県民所得

工業製造品出荷額

年間商品販売額

1人当り県民所得 (万円)			工業製造品出荷額 (億円)			年間商品販売額 (億円)		
1位	東京都	477	1位	愛知県	465,633	1位	東京都	1,813,528
2位	愛知県	352	2位	神奈川県	197,684	2位	大阪府	603,027
3位	静岡県	334	3位	静岡県	189,592	3位	愛知県	431,915
・	・	・	4位	大阪府	168,959	・	・	・
11位	山口県	300	5位	兵庫県	154,308	8位	兵庫県	132,655
12位	千葉県	300	6位	埼玉県	141,984	9位	千葉県	122,462
13位	埼玉県	296	7位	千葉県	141,001	10位	広島県	118,104
			8位	茨城県	124,903			

(平成17年度)
内閣府経済社会総合研究所
「県民経済計算年報」

(平成19年)
経済産業省「工業統計」

(平成19年)
経済産業省「商業統計調査」

宿泊者数(延べ数)

農業産出額

漁業生産量

宿泊者数(延べ数) (万人)			農業産出額 (億円)			漁業生産量 (万トン)		
1位	東京都	3,436	1位	北海道	10,527	1位	北海道	1,308
2位	北海道	2,496	2位	鹿児島県	4,079	2位	長崎県	301
3位	大阪府	1,561	3位	千葉県	4,014	3位	宮城県	268
4位	千葉県	1,472	4位	茨城県	3,988	・	・	・
5位	静岡県	1,261	5位	宮崎県	3,211	6位	三重県	170
						7位	千葉県	169

国土交通省「宿泊旅行統計調査」
平成19年1～12月の結果

(平成18年)
農林水産省「生産農業所得統計」

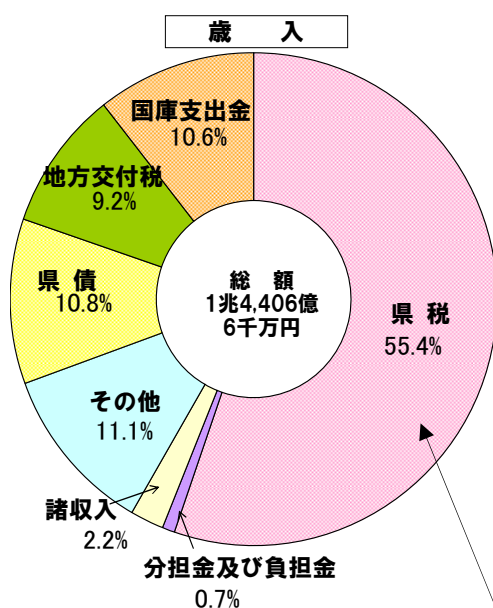
(平成19年)
農林水産省「農林水産統計」

2. 歳入・歳出の状況

(1) 平成20年度一般会計予算の状況 歳入

行財政改革を進め歳出の削減を図る一方、県の活性化や将来の発展のために必要な事業については重点的に実施することとし、そのバランスを重視した予算編成を行いました。

平成20年度当初予算案の規模は、1兆4,406億6千万円で、前年度と比べて0.3%の減となっています。



歳入 (億円)		前年度比
県税	7,981	0.1%
うち法人関係税	2,178	▲ 1.8%
うち個人県民税	2,758	5.5%
うち地方消費税	1,083	▲ 7.6%
地方交付税	1,320	▲ 11.8%
国庫支出金	1,524	▲ 2.4%
県債	1,560	4.1%
うち臨時財政対策債	601	21.9%
うち退職手当債	250	25.0%
その他	2,022	5.1%
合計	14,407	▲ 0.3%

「前年度比」は、前年度当初予算との比較

自主的な財政運営の基盤となる県税の割合が50%を超えています。

< 県税 >

税源移譲の平年度化に伴い個人県民税が増加となりますが、最近の企業収益や消費動向の伸び悩みの影響から法人関係税や地方消費税が減額となるため、全体としては前年度と同程度になる見込みです。

< 地方交付税と臨時財政対策債 >

新たに地方再生対策費が創設されたことなどにより国全体では約4,100億円増額となりましたが、教育職員や警察職員の人件費等が依然として低く抑えられていることから、本県は、前年度と比べて約69億円の減額となる見込みです。

< 県債 >

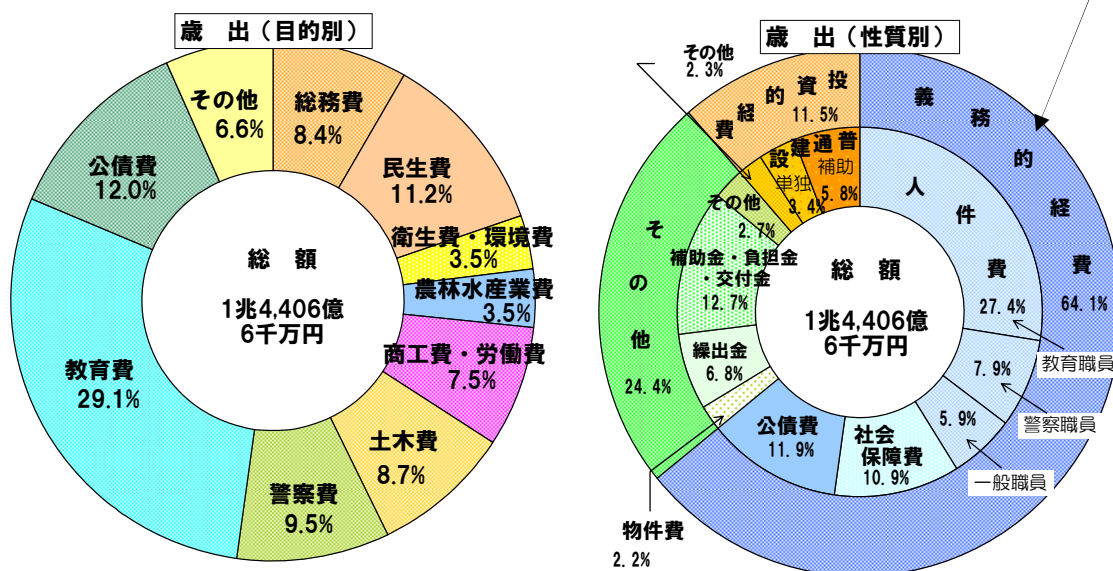
臨時財政対策債や退職手当債を増額したことにより、前年度と比べて約61億円、4.1%の増となっています。

(2) 平成20年度一般会計予算の状況 歳出

歳出（億円）		前年度比
人件費	5,936	▲ 0.6%
社会保障費	1,577	6.4%
公債費	1,717	0.5%
普通建設事業費	1,326	▲ 8.1%
うち補助事業	833	▲ 3.1%
うち単独事業	492	▲ 15.5%
その他	3,851	0.1%
合計	14,407	▲ 0.3%

「前年度比」は、前年度当初予算との比較

義務的経費の割合が約64%を占めており、特に人件費の割合が約41%と高くなっています。



<人件費>

退職手当が引き続き増加したものの、給与の独自削減や給与構造改革などの効果により、全体としては、約36億円、0.6%の減となっています。

<社会保障費>

後期高齢者医療制度の施行や障害者自立支援給付の伸びに伴う県負担の増などにより、約95億円、6.4%の増加となっています。

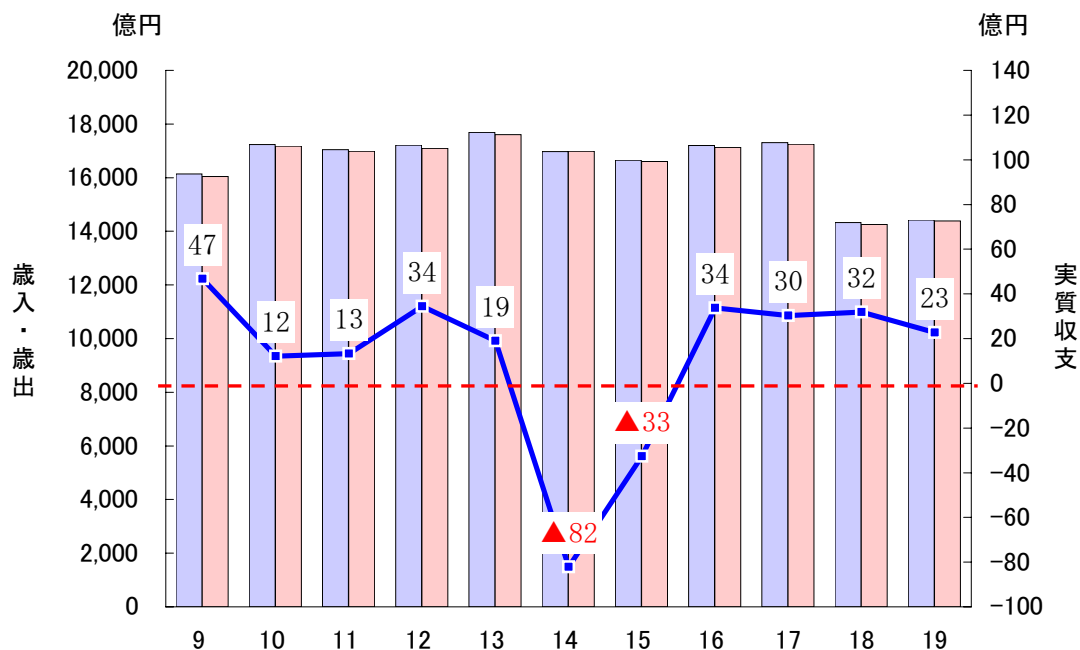
<普通建設事業>

土地区画整理事業の特別会計への移行や、公共事業の削減を進めたことなどにより、前年度と比べて約117億円、8.1%の減となっています。

(3) 一般会計決算収支の推移

- 歳入総額が平成13年度をピークとして減少する中、平成14年度、15年度と2年連続して、実質収支が赤字となりました。
- 徹底した歳出削減や給与の独自カット等の対策を講じたことや、景気回復に伴う増収により、平成16年度以降は赤字決算を解消しています。

(注) 平成18年度から、地方消費税の清算に係る特別会計を設置するとともに、借換債を特別会計・県債管理事業に計上することとし、一般会計の実質的な規模を示すようにしました



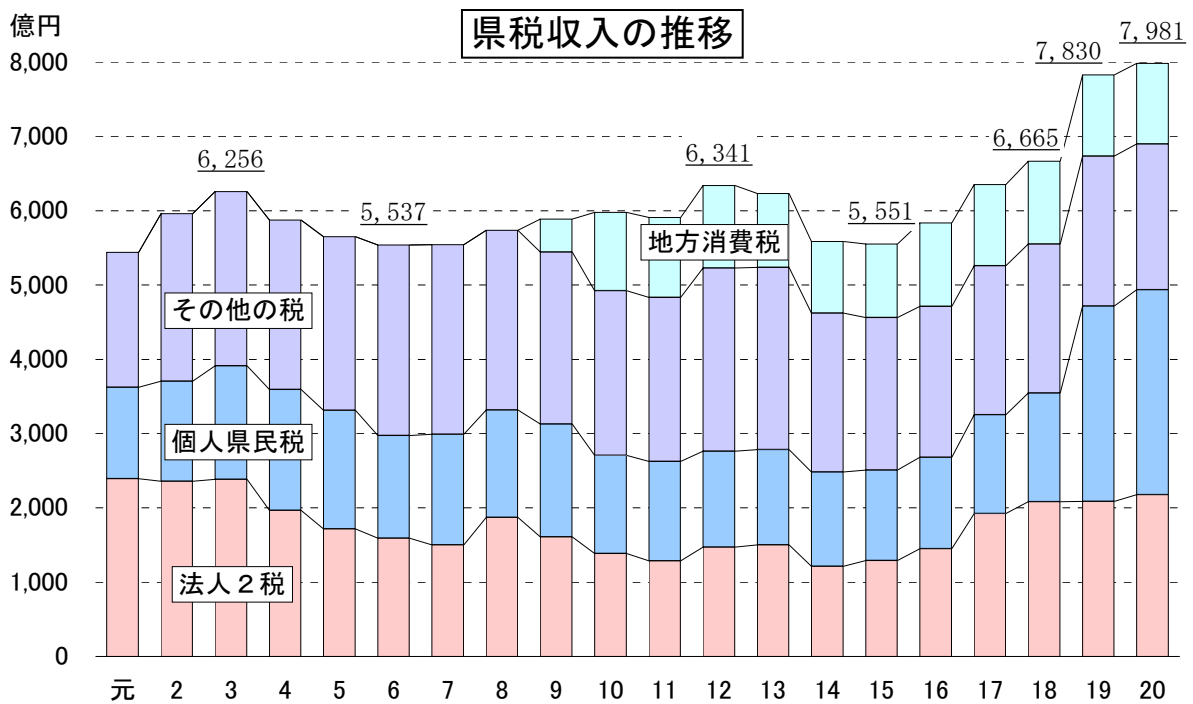
	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
歳入	16,133	17,239	17,044	17,209	17,682	16,977	16,649	17,199	17,302	14,327	14,420
歳出	16,040	17,176	16,981	17,094	17,601	16,985	16,602	17,133	17,246	14,256	14,382
実質収支	47	12	13	34	19	▲82	▲33	34	30	32	23

※ 実質収支＝歳入歳出差引－翌年度へ繰り越すべき財源

徹底した行革努力や増収により、平成16年度以降は赤字を解消しています

(4) 【歳入関係】県税収入の推移

- 県税収入は、長引く景気の低迷により平成3年度をピークに減少傾向を示していましたが、平成16年度から、景気回復による好調な企業収益を反映し、増加傾向に転じています。
- 平成19年度以降、三位一体改革による税源移譲の本格実施や、住民税の定率減税の廃止の影響により、大幅な増となっています。



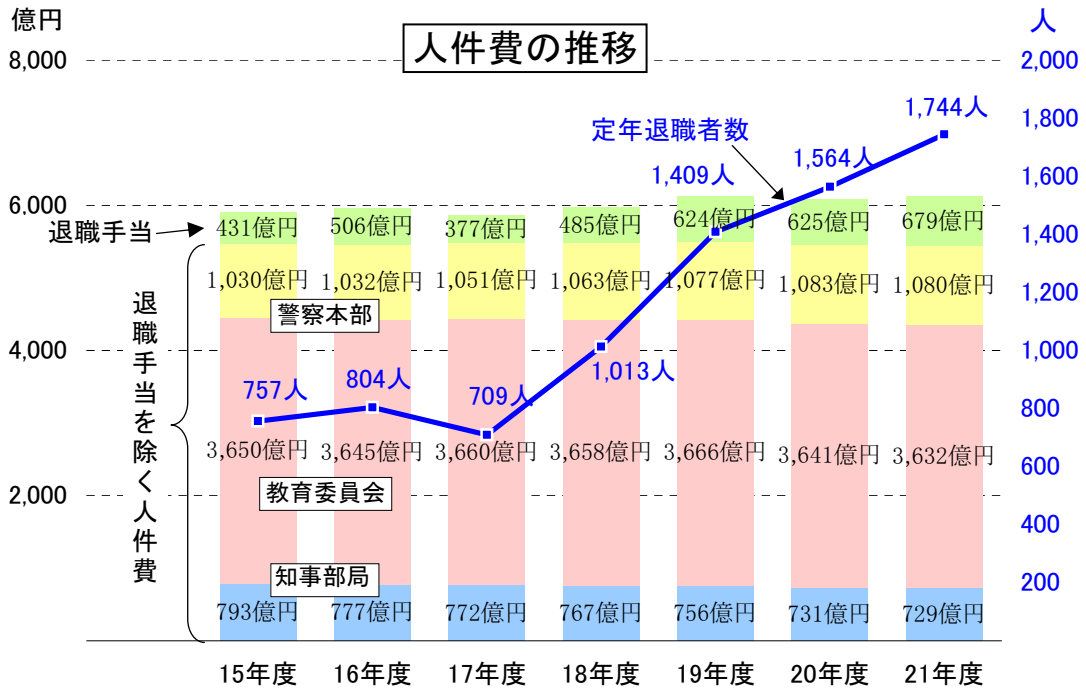
※地方消費税清算関連収支を加味した実質。H19までは決算額、H20は当初予算額。

	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
法人2税	2,392	2,360	2,385	1,967	1,719	1,594	1,501	1,874	1,610	1,384	1,288	1,472	1,501	1,214	1,290	1,452	1,924	2,083	2,088	2,178
個人県民税	1,231	1,344	1,525	1,628	1,595	1,378	1,488	1,443	1,520	1,324	1,339	1,291	1,283	1,270	1,218	1,231	1,329	1,465	2,513	2,758
その他の税	1,815	2,255	2,346	2,280	2,338	2,565	2,553	2,420	2,313	2,213	2,205	2,465	2,454	2,136	2,053	2,030	2,006	2,003	2,135	1,961
地方消費税									445	1,057	1,076	1,113	995	965	990	1,124	1,091	1,113	1,094	1,083
計	5,438	5,959	6,256	5,875	5,652	5,537	5,542	5,888	5,978	5,908	6,341	6,233	5,585	5,551	5,837	6,350	6,665	7,830	7,981	

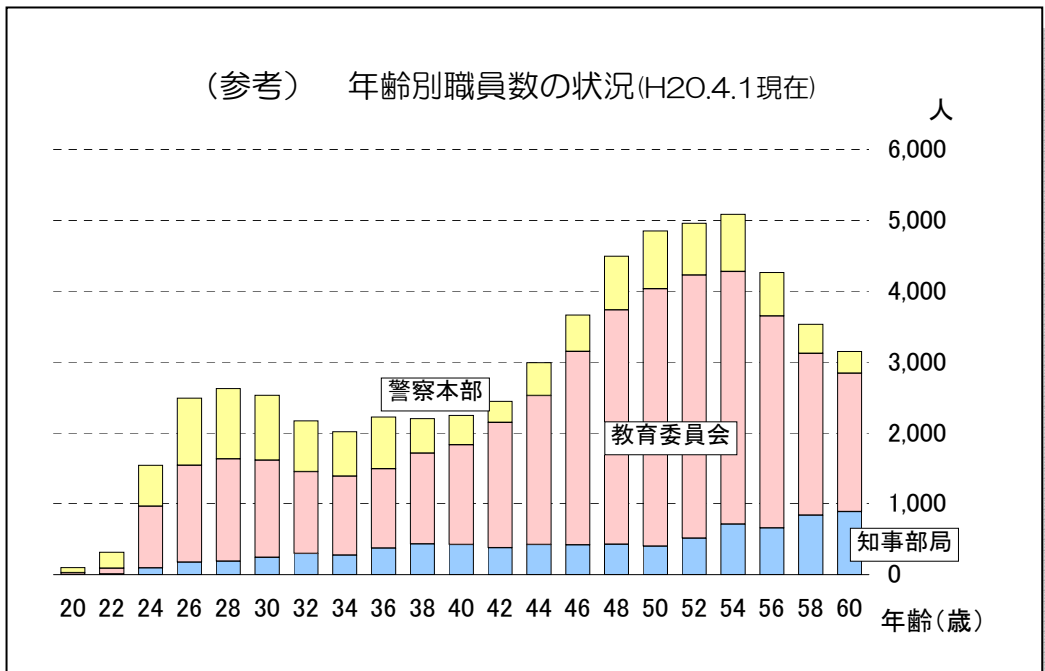
「税目別全国順位」(平成18年度)
 法人2税 7位
 個人県民税 6位
 その他の税目も全て上位に入っており、バランスのとれた税収構造となっています

(5) 【歳出関係】 人件費の推移

- 定年退職者は平成18年度から平成21年度にかけて1000人程度増加する見込みであり、本県職員の年齢構成からみると、この傾向は平成20年代の半ばまで続く見込みです

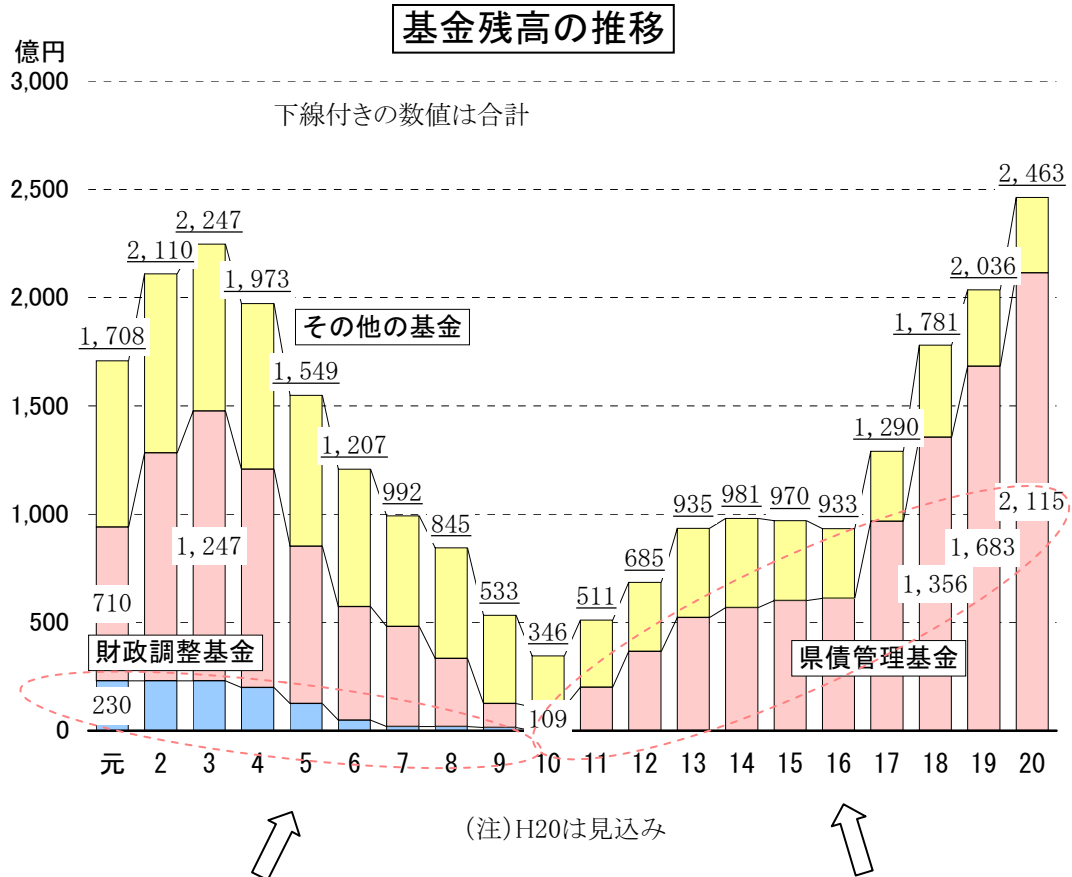


(注) H20は当初予算(計上留保分含む)、H21は職員増減なしとした場合の推計値



(6) 基金残高の推移

- 基金残高は、平成3年度をピークに減少していましたが、満期一括償還方式の県債の償還に備えるための県債管理基金については、積立ルールを定めて積立を行っています。

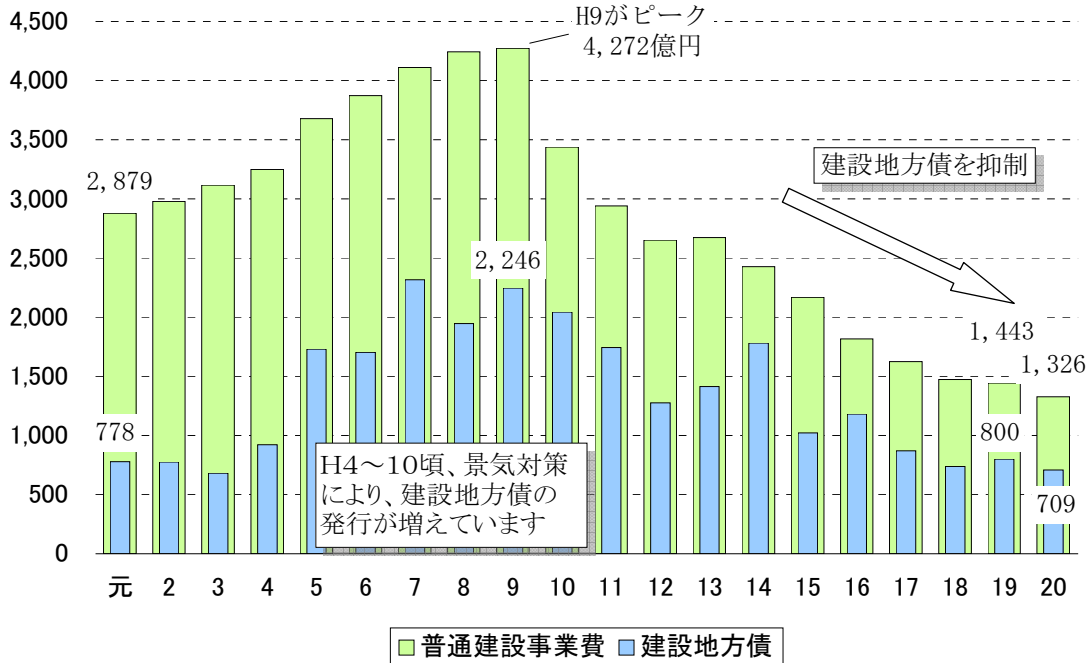


年度間の財源調整を行うための「財政調整基金」は、税収が落ち込んだ時期に財源対策として用いた結果、平成10年度から残高ゼロとなっています

市場公募債等の満期一括償還に備えて、当初発行額の3.7%相当の額を毎年度「県債管理基金」に積み立てています
発行後3年据え置き、3.7%×27年

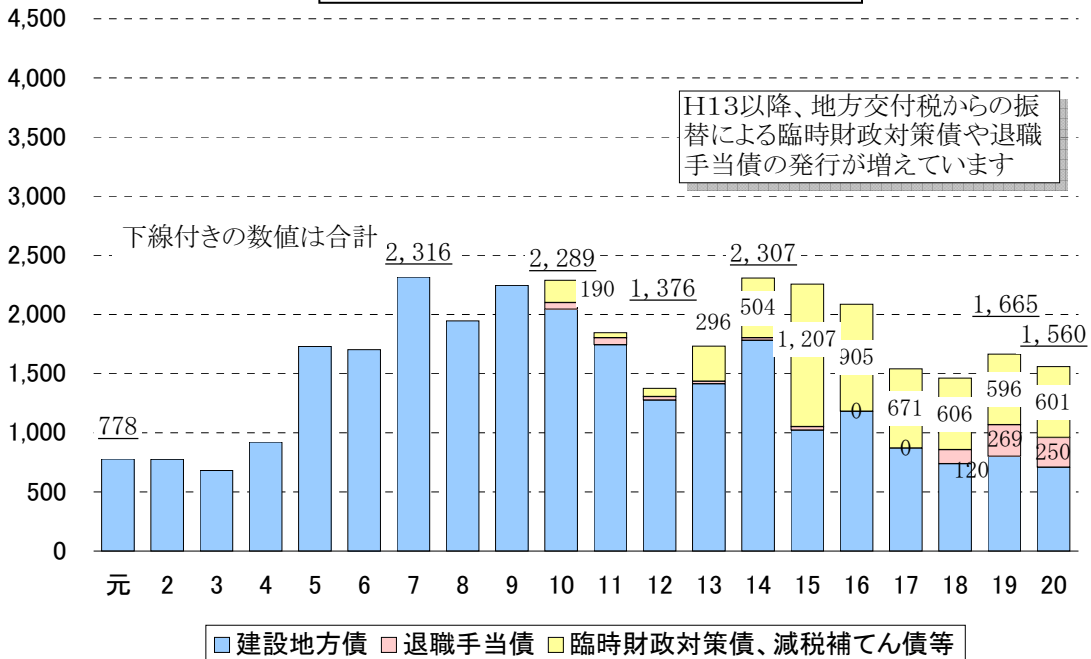
(7) 県債発行額の推移

普通建設事業費と建設地方債発行額（新発債）の推移



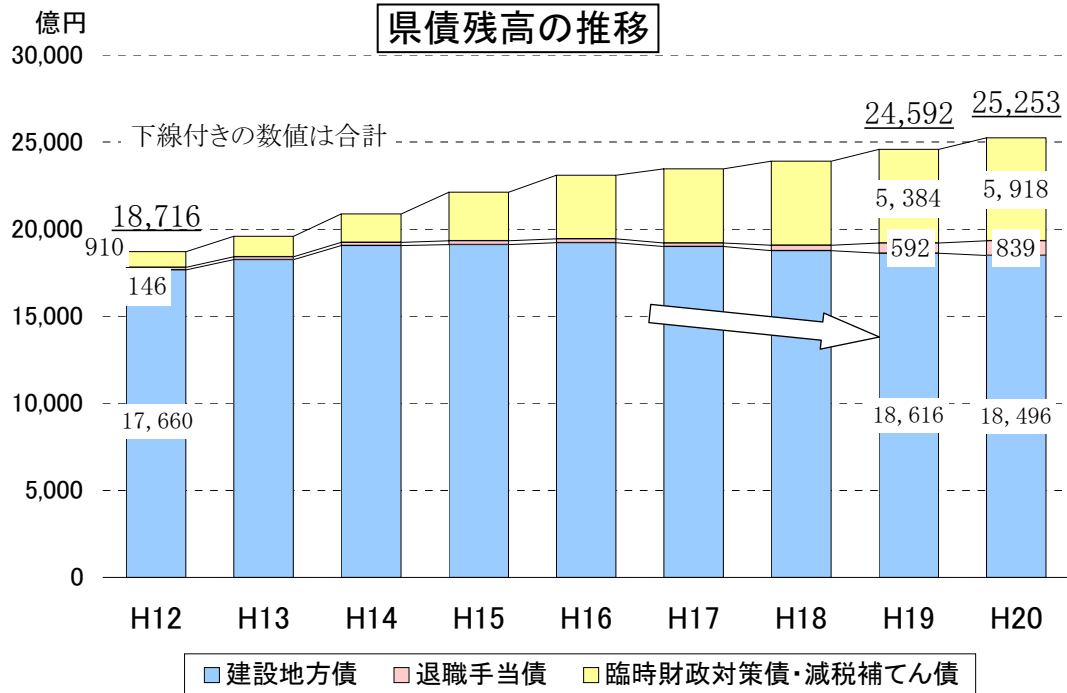
県債発行額（新発債）の推移

(建設地方債+臨時財政対策債等+退職手当債)

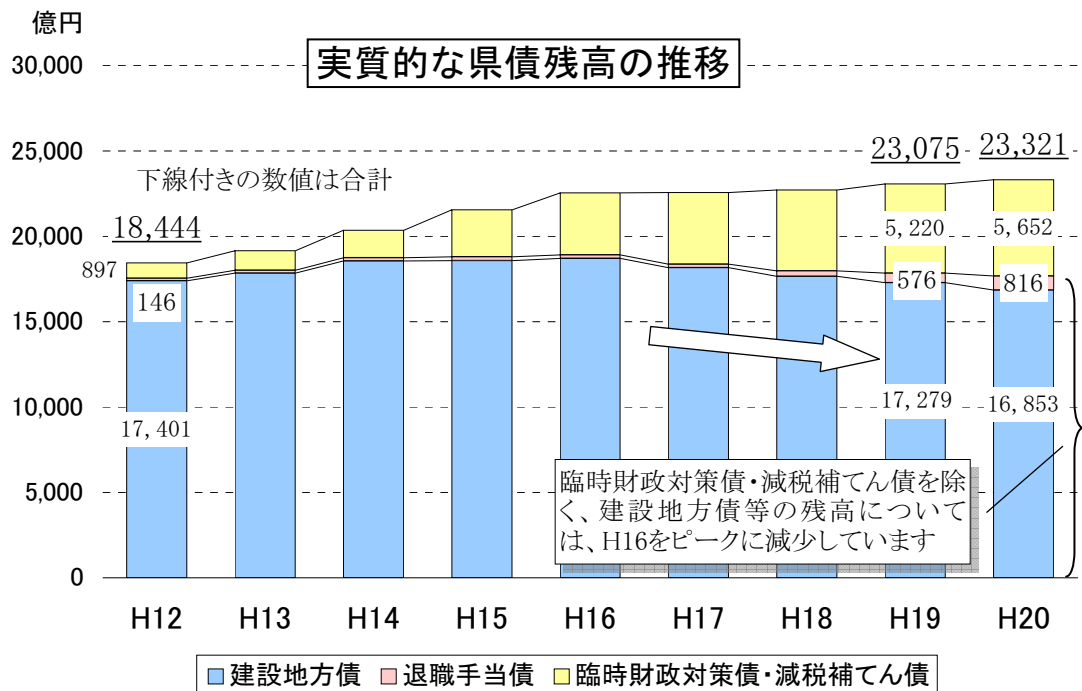


※19年度までは決算額、20年度は当初予算額

(8) 県債残高の推移



満期一括償還分の積立基金の用途は、県債の償還に限られることから、これを県債残高から控除したものが、実質的な残高となります



※19年度までは決算額、20年度は9月補正後予算額
 ※19年度に区画整理事業を特別会計に移行させたため、建設地方債残高から同事業分の残高を控除

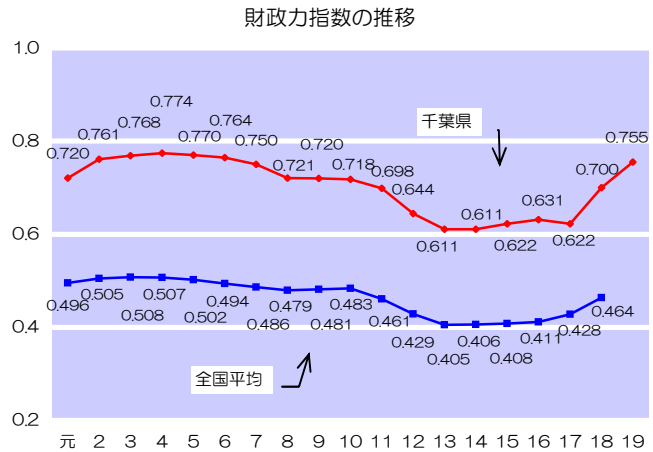
千葉県の財政状況と県債について

(9) 財政指標 (普通会計)

財政力指数

自治体の財政力の強弱を測る指標であり、普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを示しています。

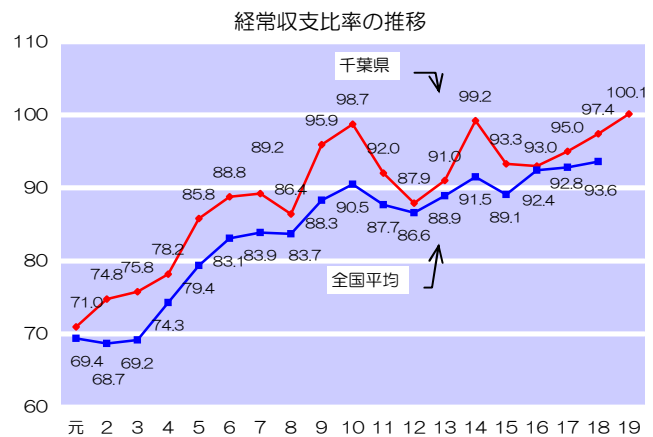
大きいほど財政力があるとされ、千葉県は、全国平均を大きく上回っています。



経常収支比率

経常的に収入される一般財源に対する、経常的に支出される経費に充当された一般財源の割合で、財政構造の弾力性を示す指標です。

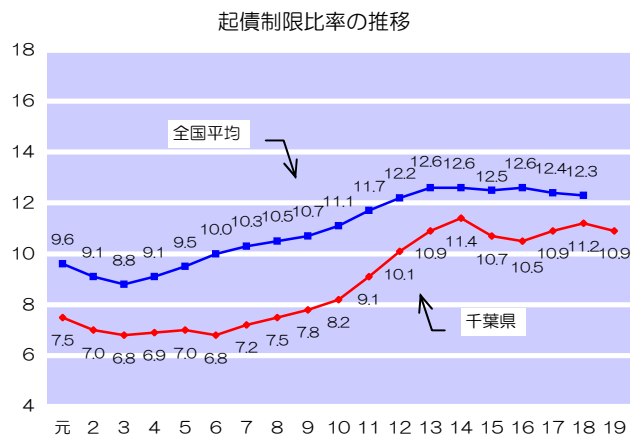
小さいほうが財政の弾力性があり、千葉県は、全国平均に比べて高くなっています。



起債制限比率

標準財政規模に対する公債費（借入金の償還や将来の償還に備えた積立金に充てる一般財源）の割合を指し、公債費による財政負担の程度を示す指標です。

低いほうが財政の弾力性があり、千葉県は、全国平均に比べて低い水準で推移しています。



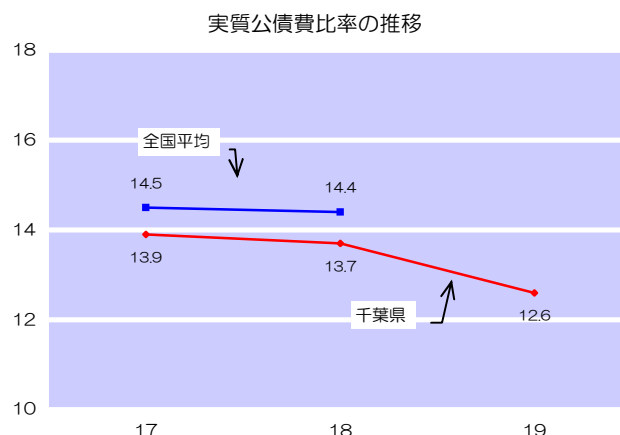
※標準財政規模：通常収入されると見込まれる一般財源の規模。県税、地方譲与税、普通交付税の合計額

実質公債費比率

公債費等による財政負担の程度を示す指標です。

起債制限比率では算入されていない公営企業に対する繰出金などが考慮されています。

この数値が18%を超えると地方債の発行に総務大臣の許可が必要となり、25%を超えると一部の起債が許可されません。



将来負担比率等

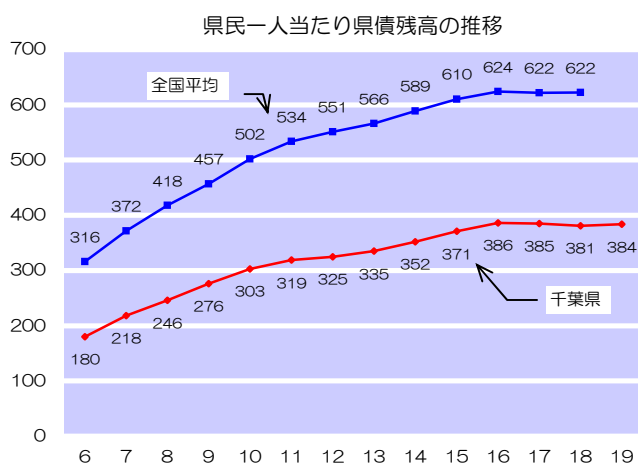
地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

本県の比率は216.4%であり、早期健全化基準とされている400%を下回っています(全国平均は222.3%)。

また、本県は「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」とも該当ありません。

県民一人当たり県債残高の推移

普通会計決算における平成19年度の一人当たりの県債残高は、本県は38万4千円であり、全国平均に比べ低い水準で推移しています。



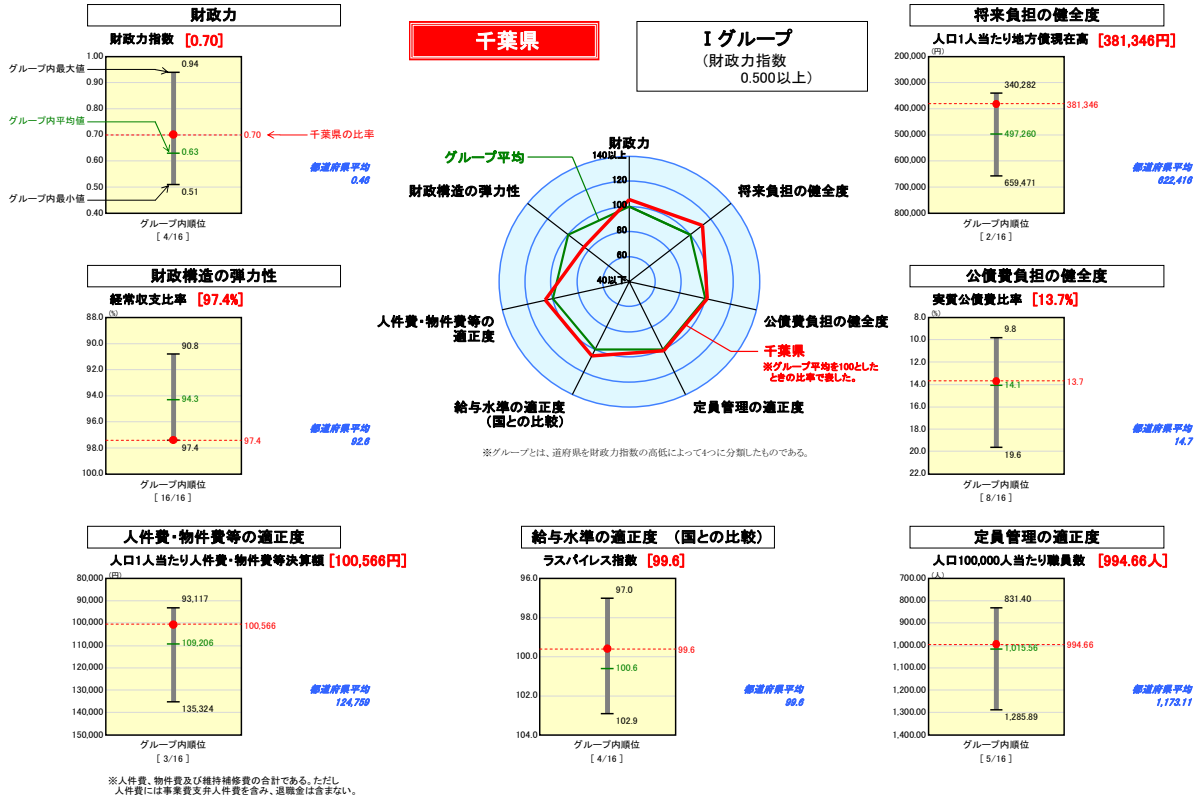
その他の財政状況の特長

(平成18年度普通会計決算での比較)

- 県税収入に対する起債残高の割合が、全国で4番目に低い。
起債残高は県税の3.5倍(全国平均は4.3倍)
- 歳出規模に対する起債残高の割合が、全国で13番目に低い
全国平均16.6%に対して千葉県は16.3%
- 標準財政規模に対する起債残高の割合が、全国で8番目に低い
全国平均30.4%に対して千葉県は26.6%

(10) 都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析欄

【財政力指数】

景気回復に伴い法人関係税を中心に県税収入が伸びたことなどにより、前年度と比較すると、0.05ポイント上昇している。

【経常収支比率】

定年退職者の増に伴う退職手当の増額により人件費が増となったことや、社会保障関係経費が増となった一方で、経常一般財源収入である地方交付税が、県税の増収を大幅に上回って減額となったことにより、97.4%と、前年度より2.4%上昇しており、また、類似団体平均の94.3%を上回る水準となっている。今後も「行財政システム改革行動計画」(H17～H20)に基づき、一層の行財政改革を推進していく。

【人口1人当たり地方債現在高】

過去からの投資的経費の抑制により、類似団体平均を下回っている。県税・地方交付税の身替りである減税補てん債や臨時財政対策債を除いた建設地方債等の平成18年度末残高は、前年度末と比べ減となっており、2年連続で減少している。

【実質公債費比率】

13.7%であり、類似団体平均を若干下回る水準となっている。今後も、公債費の適正な管理に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

職員給与の独自カット、定員適正化、内部管理経費の削減等により、類似団体平均の109,206円を下回る100,566円となっている。今後も、行財政システム改革行動計画に基づき行政コストの削減に取り組んでいく。

【ラスパイレス指数】

昇給時期、職員構成などが国と異なっており、平均昇給率の相違等から、指数が前年度に比べ0.4ポイント上昇したが、平成15年度から実施している職員給与のカット(1.5%～3%)により、指数は類似団体平均よりも低く、都道府県平均と同じ99.6となっている。引き続き、給与構造改革を進め、年功的な給与制度等の見直しに努める。

【人口100,000人当たり職員数】

平成18年2月に策定した「定員適正化計画」(H18～H22)に基づき、事務事業の見直しや組織の合理化などを進めた結果、類似団体平均よりも20.9人下回る水準となっている。今後も「定員適正化計画」の達成に向けて、これまでも増して、抜本的な事務事業の再構築や組織の見直しを進め、簡素で効率的な行政運営に努めていく。

※この分析表は、団体間で財政情報を比較できるよう、総務省が定めた統一フォーマットです

(11) 普通会計・特別会計等の平成19年度決算の状況

1 普通会計の状況

(億円、%)

	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 現在高	他会計から の繰入金	備考
一般会計	14,420	14,382	37	23	24,592	992	基金から17億円繰入
(特)県債管理事業	2,010	2,010	0	0	0	789	償還のため233億円取り崩し
(特)自動車税証紙	239	235	3	3	0	0	
(特)地方消費税清算	3,094	3,094	0	0	0	0	
(特)市町村振興資金	34	28	6	5	0	0	
(特)母子寡婦福祉資金	6	4	2	2	0	0	
(特)心身障害者扶養年金事業	7	7	0	0	0	1	
(特)日本コンベンションセンター国際展示場事業	48	48	0	0	200	7	
(特)小規模企業者等設備導入資金	47	17	30	30	39	0	
(特)中小企業振興融資資金	1,726	1,726	0	0	0	863	
(特)農業改良資金	10	2	7	7	2	0	
(特)営林事業	4	4	0	0	30	3	
(特)林業・木材産業改善資金	1	0	1	1	0	0	
(特)沿岸漁業改善資金	4	1	3	3	0	0	
(特)公共用地取得事業	45	45	0	0	90	2	
(特)奨学資金	6	3	2	2	0	0	
普通会計	14,543	14,451	92	52	23,407	110	

※会計間の繰出・繰入を考慮しているため、普通会計と上記会計の単純計は一致しません。

2 公営事業会計の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以 外>形式収支	純損益 (実質収 支)	地方債現在 高	他会計から の繰入金	<法適用> 不良債務	<法適用> 累積欠損 金	備考
(特)公営競技事業	84	81	3	3	0	0	-	-	
(特)港湾整備事業	23	23	0	0	75	6	-	-	
(特)流域下水道事業	330	320	10	7	707	45	-	-	
(特)土地区画整理事業	22	22	0	0	234	5	-	-	
(特)上水道事業	738	642	-	96	2,223	0	0	0	法適用
(特)土地造成整備事業	4,343	2,276	-	2,067	707	0	0	0	法適用
(特)工業用水道事業	129	117	-	12	477	0	0	0	法適用
(特)病院事業	357	372	-	▲14	290	88	0	259	法適用

※「備考」欄の「法適用」とは、地方公営企業法を適用している公営企業。

※不良債務及び累積欠損金は、正数で表示しています。

3 関係する一部事務組合の状況

(億円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以 外>形式収 支	実質収支 (純損益)	地方債現在 高	当県の負 担金割合	<法適用> 不良債務
千葉県競馬組合	403	404	▲1	▲1	0	8/13	-
君津広域水道企業団	65	60	-	5	248	27.9% ~44.4%	-
北千葉広域水道企業団	131	100	-	32	559	42.7%	-

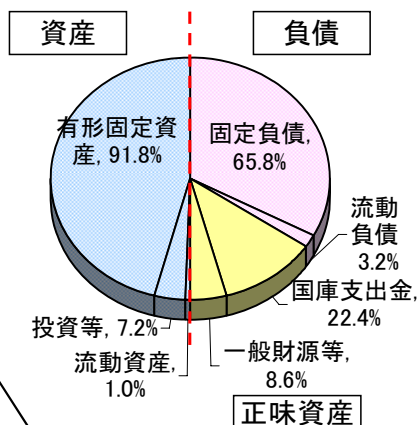
千葉県の財政状況と県債について

(12) 平成19年度のバランスシート

○普通会計バランスシート

(単位:億円)

区分	H19年度末	H18年度末	差引	増減率	
資産	有形固定資産	40,005	40,487	▲ 482	▲ 1.2%
	投資等	3,134	3,163	▲ 29	▲ 0.9%
	流動資産	450	426	24	5.6%
	計	43,589	44,076	▲ 487	▲ 1.1%
負債	固定負債	28,685	28,265	420	1.5%
	流動負債	1,403	1,425	▲ 22	▲ 1.5%
	計	30,088	29,690	398	1.3%
正味資産	国庫支出金	9,750	9,824	▲ 74	▲ 0.8%
	一般財源等	3,751	4,563	▲ 812	▲ 17.8%
	計	13,501	14,386	▲ 885	▲ 6.2%
負債・正味資産合計	43,589	44,076	▲ 487	▲ 1.1%	
正味資産構成比率	31%	33%			



投資的経費を抑制する一方で、減価償却が進んだため、資産が減少しました。

地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債などの増加により、負債が増加しました。

[県民一人当たりバランスシート]

	資産		負債	
	千葉県	全国平均	千葉県	全国平均
H17年度	74万6千円	176万9千円	47万5千円	84万5千円
H18年度	72万8千円	176万1千円	49万円	86万3千円
H19年度	71万6千円	-	49万4千円	-

資産・負債ともに全国で最も低い水準です。

※全国平均は、総務省方式でバランスシートを作成している44団体の単純平均

○連結バランスシート(並記式、平成20年3月31日現在)

(単位:億円)

区分	千葉県				一部事務組合	地方三公社	第三セクター	純計	
	普通会計	公営企業	その他の会計	純計					
資産	有形固定資産	40,005	13,211	5,670	58,886	661	171	151	59,868
	投資等	3,134	1,971	56	4,282	197	921	555	5,249
	流動資産	450	1,355	14	1,819	58	537	179	2,577
	繰延勘定	0	10	0	10	0	0	0	10
計	43,589	16,547	5,739	64,996	916	1,629	886	67,705	
負債	固定負債	28,685	6,286	970	35,321	24	1,375	381	36,720
	流動負債	1,403	631	74	2,108	14	44	85	2,234
	計	30,088	6,917	1,044	37,428	38	1,418	466	38,954
資産・負債差額	13,501	9,630	4,695	27,568	878	211	420	28,750	
負債及び資産・負債差額の合計	43,589	16,547	5,739	64,996	916	1,629	886	67,705	

※純計は、会計間の重複額を控除したもの

(13) 平成19年度の行政コスト計算書

行政コスト計算書は、現金主義による決算に加えて、減価償却費や退職手当引当金繰入額など、発生主義に基づく非現金コストを含めたものです。

○普通会計行政コスト計算書

(各年度4月1日から3月31日まで)

行政コスト

(単位: 億円)

区 分	H19年度	構成比	H18年度	差 引	増減率
人にかかるコスト(人件費など)	6,059	48.0%	7,070	▲ 1,011	▲ 14.3%
物にかかるコスト(維持補修費、減価償却費など)	2,201	17.4%	2,235	▲ 34	▲ 1.5%
移転支出的なコスト(補助金など)	3,905	30.9%	3,755	150	4.0%
その他のコスト	468	3.7%	620	▲ 152	▲ 24.5%
合 計	12,633	100.0%	13,680	▲ 1,047	▲ 7.7%

＜人にかかるコスト＞
全国平均(39.0%、H18)に比べ、人にかかるコストの割合が高くなっています。

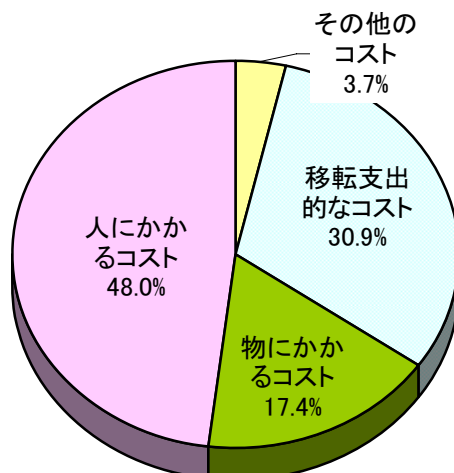
＜物にかかるコスト＞
内部管理経費の節減などの行財政改革の取り組みにより減少しています。

＜移転支出的なコスト＞
介護給付費や生活保護などの社会保障関係費等の増により、扶助費や補助費等が増加しています。

収入項目

(単位: 億円)

区 分	H19年度	構成比	H18年度	差 引	増減率
使用料・手数料等	793	6.3%	728	65	8.9%
国庫支出金	1,216	9.6%	1,255	▲ 39	▲ 3.1%
一般財源等	9,430	74.6%	9,463	▲ 33	▲ 0.3%



3. 財政見通しと行財政改革の取り組み

(1) 今後の財政見通し

千葉県は、これまで、給与の独自削減、公社等の統廃合など、さまざまな行財政改革を行い、財政の健全化を進めてきましたが、三位一体改革以降、大幅な地方交付税の削減が続き、行財政改革努力の効果が打ち消されてしまっています。一方で、義務的経費は引き続き増加しており、今後も財源不足が生じると見込んでいます。

(1) 今後の財政見通し(平成20年度当初予算編成段階)

(単位:億円)

		H20 (当初予算)	H21	H22	H23	H24
歳入	県税等(地方法人特別譲与税を含む)	7,981	8,122	8,431	8,607	8,764
	地方交付税等(臨時財政対策債を含む)	1,921	1,896	1,662	1,547	1,447
	県債(臨時財政対策債を除く)	509	509	509	509	509
	その他	3,376	3,361	3,339	3,344	3,350
	計 ①	13,787	13,888	13,941	14,007	14,070
歳出	義務的経費	10,425	10,549	10,596	10,690	10,778
	うち人件費	6,081	6,120	6,115	6,025	6,020
	うち退職手当	625	679	705	703	789
	うち社会保障費	1,577	1,648	1,722	1,800	1,881
	うち公債費	1,717	1,738	1,723	1,764	1,763
	普通建設事業費	1,326	1,326	1,326	1,326	1,326
	その他	2,801	2,828	2,884	2,885	2,885
	計 ②	14,552	14,703	14,806	14,901	14,989
差引き ③=①-②		▲ 765	▲ 815	▲ 865	▲ 894	▲ 919

(2) 歳入確保・歳出抑制の取組

			H20 (当初予算)	H21	H22	H23	H24
歳入の確保	自主財源の確保	県税収入の確保 収入歩合の向上、超過課税	100	99	99	101	104
		使用料、手数料等の見直し	2	3	6	9	12
		未利用県有地の売却	20	20	20	20	20
		計 ④	122	122	125	130	136
歳出の抑制	内部管理的経費の抑制	人件費の抑制 職員数の削減、給与の見直し	▲32	▲14	▲27	▲27	▲27
		物件費の抑制	▲12	▲7	▲12	▲16	▲21
	投資的経費の抑制	事業の精査による抑制	▲20	▲22	▲39	▲55	▲70
		うち補助事業	▲8	▲6	▲11	▲15	▲19
		うち単独事業	▲12	▲16	▲28	▲40	▲51
	一般行政経費の抑制	事業の精査による抑制	▲3	▲27	▲45	▲62	▲79
計 ⑤	▲67	▲70	▲123	▲160	▲197		

※平成22年度以降の「使用料、手数料等の見直し」「歳出の抑制」の数値は、前年度までの取組を含めた額。

(3) 特例的な地方債の発行等

行政改革推進債・退職手当債の発行 ⑥	450	450	450	450	450
土地造成整備事業会計からの借入 ⑦	170				

(4) 財源不足額

財源不足額 (③+④-⑤+⑥+⑦)	▲ 145	▲ 173	▲ 167	▲ 154	▲ 136
-------------------	-------	-------	-------	-------	-------

※平成20年度の歳入確保・歳出抑制額(④⑤)は予算に反映済みのため、計算に含めていません。

財源不足の解消に向け、

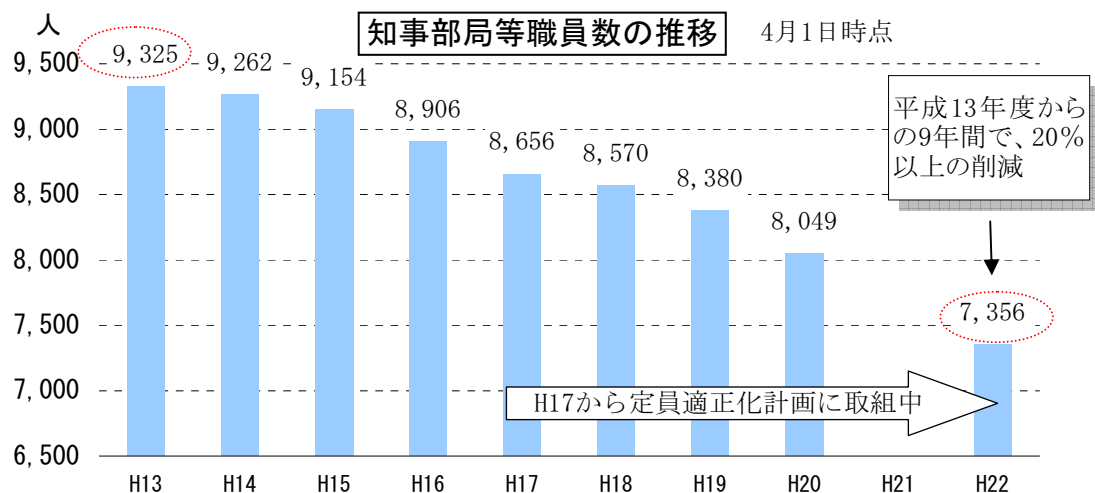
- 国に対しては、地方の行政需要を的確に把握したうえで、地方交付税総額の復元を早急に行うよう強く求めていきます。
- 県としても、引き続き強力に行財政改革を推進します。

(2) 行財政改革の取り組み

◎職員数の削減

事務・事業の見直し、効率的な組織体制の検討を不断に行い、定員管理の適正化に積極的に取り組んできました。

一般行政職部門の削減目標（H17年→H22年で▲15.1%）は、全国で3番目に高い率となっています。



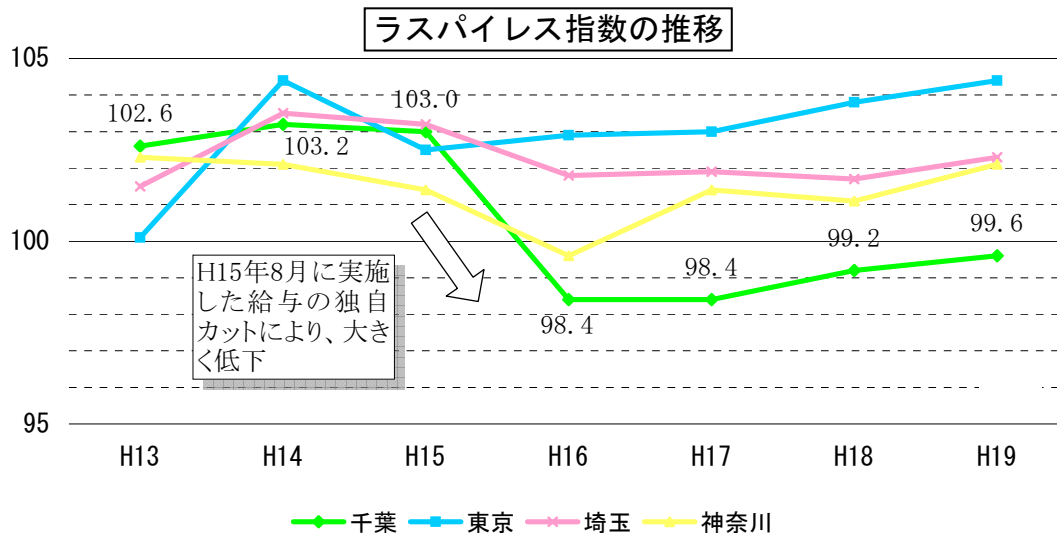
一般行政部門職員の純減率（H17年4月～H22年4月）

①広島県	16.0%	④岩手県	14.5%
②青森県	15.2%	⑤高知県	14.1%
③千葉県	15.1%	⑥神奈川県	13.5%

◎給与水準の引き下げ

7年間に及ぶ給与の独自カット、給与構造改革、退職手当の見直しにより、給与水準の大幅な引き下げを行ってきました。

この結果、ラスパイレス指数は、H14年度の103.2からH19年度には99.6になり、近隣都県を大幅に下回っています。

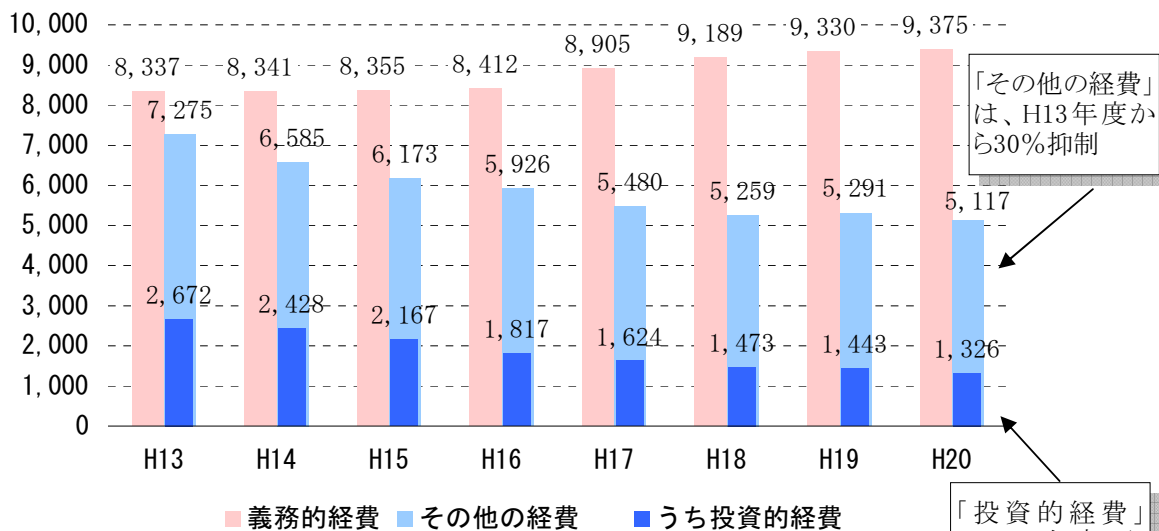


◎ 経 費 の 抑 制

義務的経費が増加する中、厳しく歳出削減に取り組み、義務的経費以外の経費を7年間で約30%抑制しました。

「義務的経費」と「その他の経費」の推移

単位：億円



当初予算ベース。H13、H17は6月補正後予算。H18～H20計上留保分を含む。

「その他の経費」は、H13年度から30%抑制

「投資的経費」は、H13年度から50%抑制

< 財政支出の削減状況例 >

- 投資的経費の削減(H13→H20) ▲ 1,346億円
- 公社に対する財政支出の削減(H13→H19) ▲ 311億円
- 指定管理者制度の導入 ▲ 25億円
- 施設の廃止移譲 ▲ 25億円
- 互助会補助の廃止 ▲ 6億円

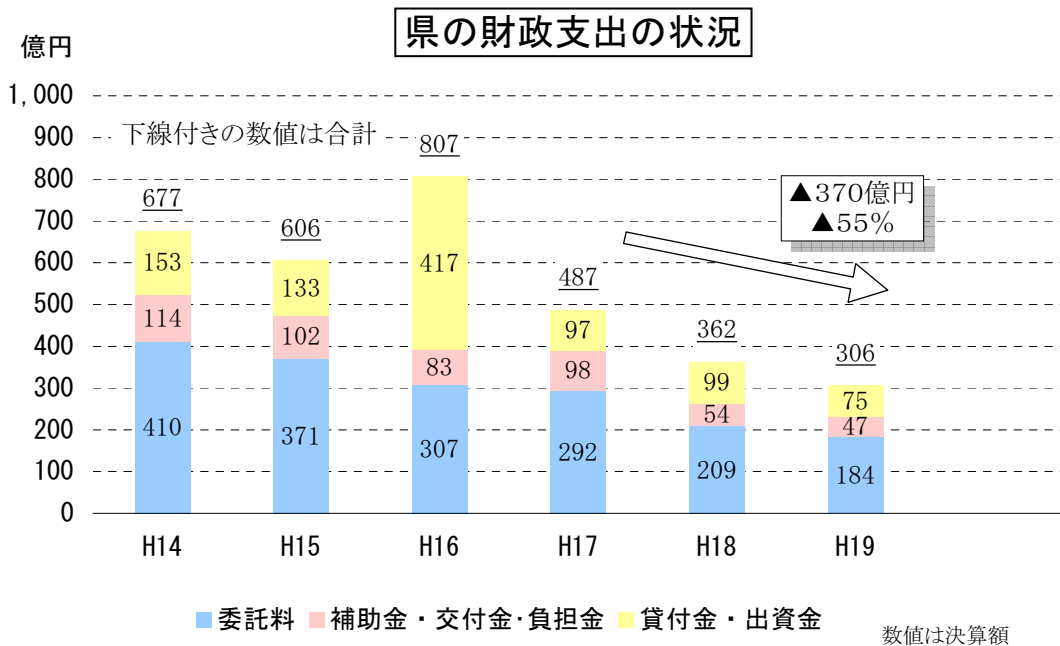
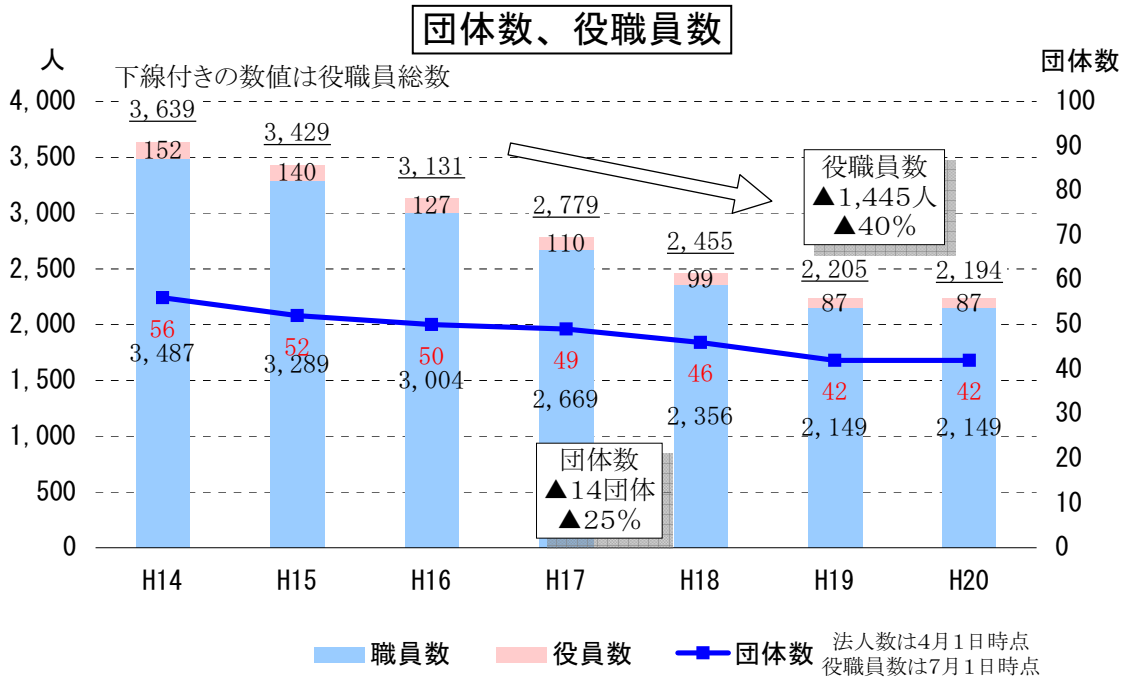
< 事業からの撤退 >

- 松戸競輪(松戸市に一元化)
- 千葉都市モノレール(共同事業解消)
- 血清研究所(廃止)
- 公社等土地造成事業(新規造成事業を廃止)

◎ 公社等外郭団体の改革状況

公社等外郭団体については、平成14年度に定めた「公社改革の基本的考え方」に基づき、廃止・統合等の改革を進めています。

これまでに、団体数で▲14団体（▲25%）、役職員数で▲1,403人（▲39%）、財政支出で▲314億円（▲46%）の成果を挙げています。



千葉県 の 財政状況 と 県債 について

(3) 第三セクター等の経営状況及び県の財政的支援の状況

[平成19年度]

(単位:億円)

	経常損益	資本又は 正味財産	県の財政的支援の状況				
			出資金	補助金	貸付残高	債務保証額	損失補償額
1 (財)成田空港周辺地域共生財団	▲3	35	2	0			
2 京葉臨海鉄道(株)	▲0	41	6				
3 東葉高速鉄道(株)	▲5	▲499	92	1	65		
4 いすみ鉄道(株)	▲1	2	1				
5 首都圏新都市鉄道(株)	▲19	1,625	131		649		
6 成田高速鉄道アクセス(株)	▲2	179	44	51			
7 (財)千葉県史料研究財団	0	3	3	0			
8 (財)千葉県私立学校教職員退職金財団	▲3	32	9	5			
9 (社)千葉県私学教育振興会	0	15	6	0			
10 (財)千葉県消防協会	▲0	1	1	0			
11 (財)千葉ヘルス財団	▲0	6	3	0			
12 (財)千葉県老人クラブ連合会	0	1	0	0			
13 (財)千葉県生活衛生営業指導センター	▲0	1	0	0			
14 (財)千葉県動物保護管理協会	▲0	3	1				
15 (財)千葉県環境財団	▲1	3	0	0			
16 (財)印旛沼環境基金	▲0	6	3				
17 (財)千葉県青少年協会	0	0	0	1			
18 (財)千葉県文化振興財団	0	6	3	0			
19 (財)ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉	0	0	0	0			
20 (財)千葉県産業振興センター	0	14	5	8	44		
21 (株)幕張メッセ	4	56	10				
22 (財)かずさディー・エヌ・エー研究所	0	49	38	16			
23 (株)かずさアカデミアパーク	▲2	▲32	35		11		9
24 (財)ちば国際コンベンションビューロー	0	23	13	1			
25 (財)千葉県観光公社	1	4	0		3		
26 (財)千葉県勝浦海中公園センター	0	6	0				
27 (株)千葉データセンター	0	1	0				
28 (社)千葉県青果物価格補償協会	0	0	0	1			
29 千葉園芸プラスチック加工(株)	0	2	0				
30 (社)千葉県緑化推進委員会	0	2	1	0			
31 (財)千葉県漁業振興基金	9	196	74				
32 (財)千葉県水産振興公社	1	6	4	1	2		1
33 (財)千葉県まちづくり公社	5	77	0		4		58
34 千葉県土地開発公社	3	104	0	0	19	127	
35 (財)千葉県建設技術センター	▲0	8	2				
36 千葉県道路公社	1	162	151	0		261	
37 (財)千葉県下水道公社	0	5	2				
38 千葉県住宅供給公社	5	▲54	0	7	318		
39 京葉都市サービス(株)	0	4	4				
40 (財)千葉県教育振興財団	0	17	0	2			
41 (財)千葉県体育協会	0	0	0	0			
42 (財)千葉県暴力団追放県民会議	0	7	4	0			
計			647	97	1,115	388	68

457

※上記は、県の出資比率が25%以上、または、県が財政的支援をしている団体。

※損益計算書を作成していない民法法人については、「経常損益」の欄には「当期正味財産増減額」を記入している。

(4) 地方三公社の経営状況

(単位:億円)

	千葉県土地開発公社		千葉県道路公社		千葉県住宅供給公社	
	H18	H19	H18	H19	H18	H19
千葉県出資金(百万円)	10	10	15,561	15,096	10	10
千葉県出資割合	100%	100%	88%	85%	100%	100%

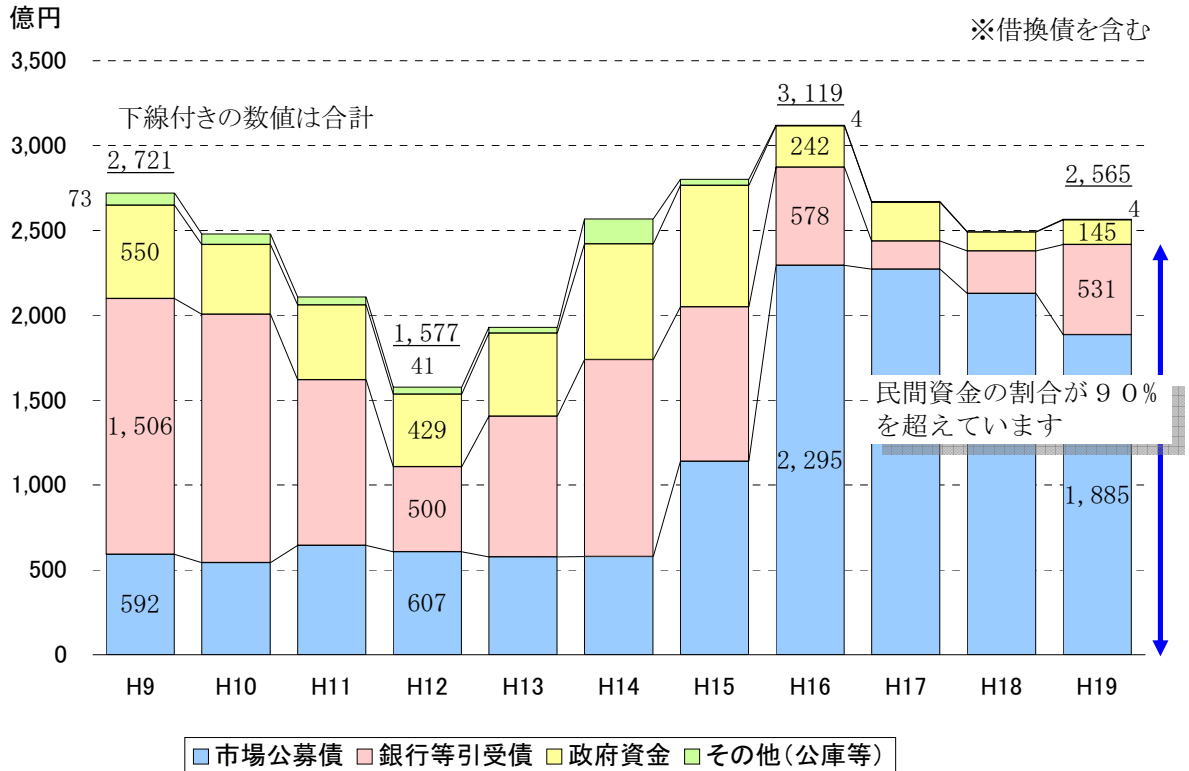
貸借対照表	資産		357.0	318.7	898.1	851.8	471.8	458.8
		流動資産	336.9	297.1	15.8	17.4	213.4	222.9
		固定資産	20.1	21.6	882.3	834.4	258.4	235.9
	負債		256.2	215.1	732.4	690.2	530.1	513.1
		流動負債	28.1	18.2	6.7	6.0	22.0	19.6
		固定負債	228.1	196.9	281.8	264.8	508.1	493.5
		引当金等	0.0	0.0	443.9	419.4	0.0	0.0
	資本		100.8	103.6	165.7	161.5	▲58.3	▲54.3
		資本金	0.1	0.1	177.0	172.4	0.1	0.1
		剰余金等	100.7	103.5	▲11.4	▲10.8	▲58.4	▲54.4
負債・資本計		357.0	318.7	898.1	851.8	471.8	458.8	

損益計算書	営業収益	84.7	84.0	63.7	57.3	91.9	84.6
	営業費用	97.3	78.6	55.1	48.8	82.9	77.6
	一般管理費	2.3	2.3	5.5	5.5	2.0	1.8
	営業利益	▲14.9	3.0	3.1	3.0	7.0	5.3
	営業外収益	0.2	0.3	0.1	0.1	1.3	1.8
	営業外費用	0.5	0.5	2.7	2.6	3.3	2.5
	経常利益	▲15.1	2.8	0.5	0.6	5.0	4.5
	特別利益	0.1	0.0	0.0	0.0	0.6	0.1
	特別損失	79.7	0.0	0.0	0.0	0.2	0.6
	当期利益	▲94.7	2.8	0.5	0.6	5.3	4.0

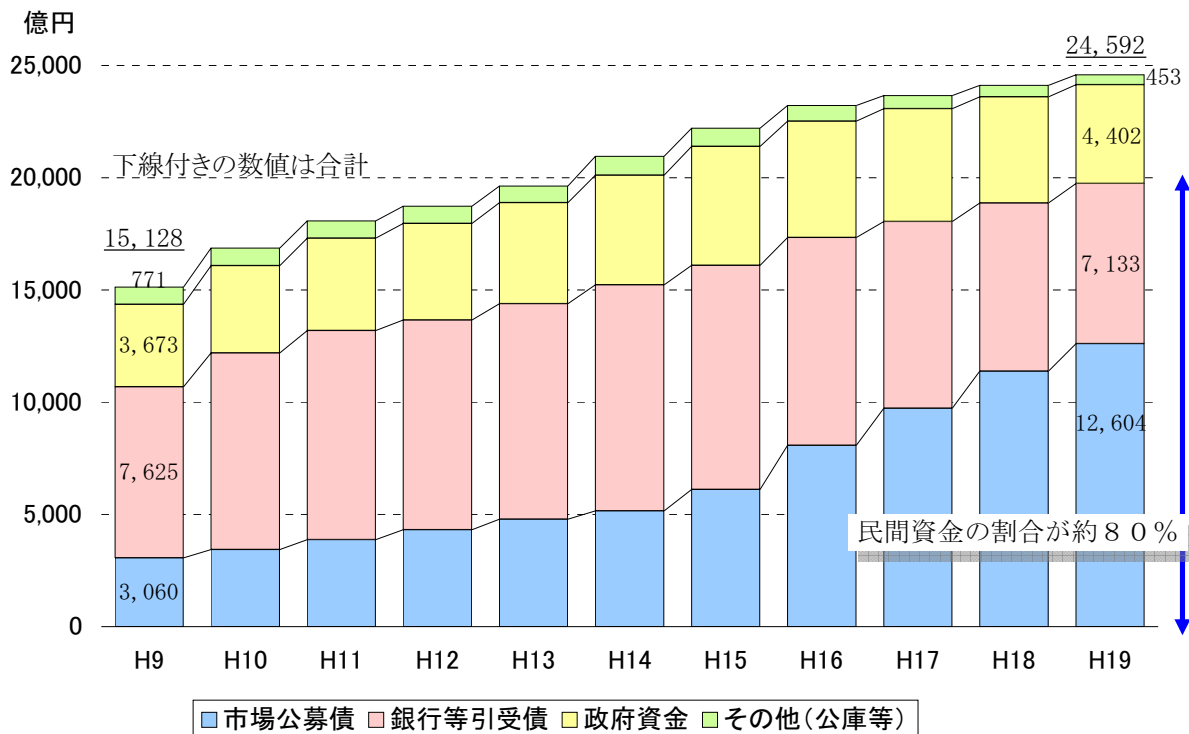
・分譲事業で2.3億円、
 ・賃貸管理事業で1.54億円、
 ・その他の事業で1.44億円
 の利益を計上しています。

4. 千葉県債について

(1) 資金別県債発行実績の推移（一般会計）

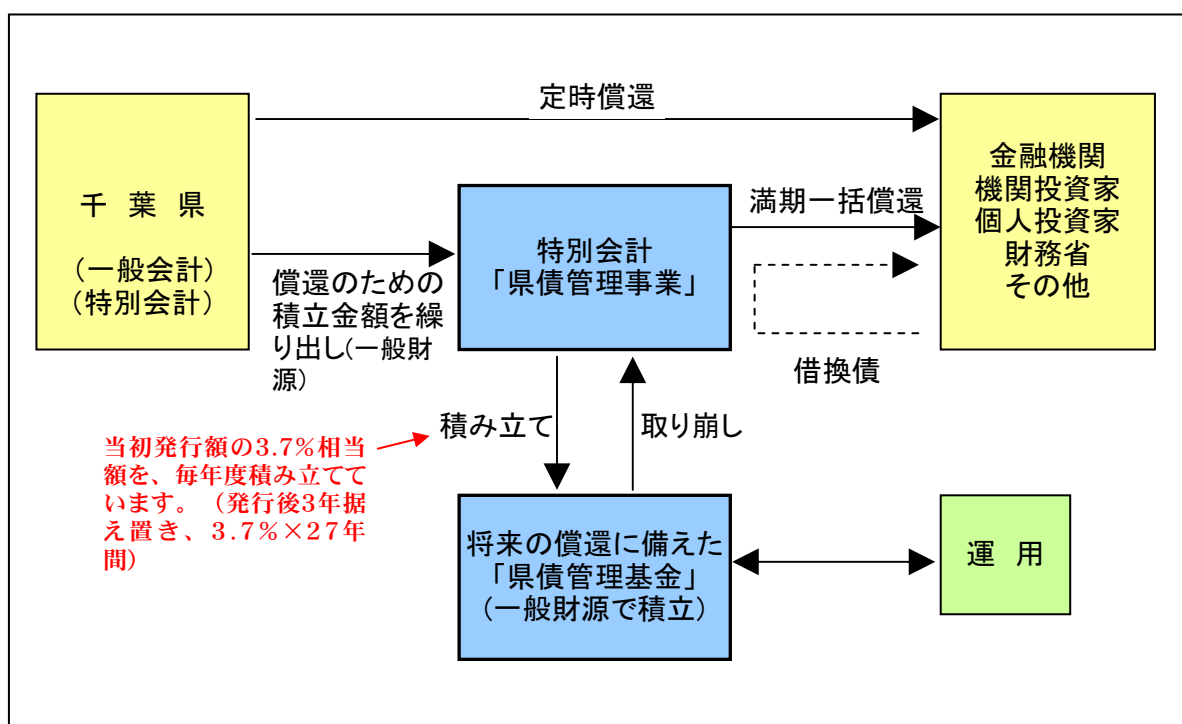


(2) 資金別県債残高の推移（一般会計）



(5) 県債の償還

千葉県では、県債の償還を総合的に管理するため、特別会計「県債管理事業会計」および「県債管理基金」を設置しています。



※定時償還分

財政融資資金、公庫資金、旧簡保資金、旧郵貯資金等

※満期一括償還分

平成4年9月以降に発行した市場公募地方債

平成11年10月以降に証券方式で発行した銀行等引受債

- 満期一括償還方式の県債は、「県債管理基金取崩額」＋「借換債」で償還します。(基金取崩額：10年目 25.9%、20年目 37%、30年目 37.1%)
- 千葉県は、平成10年度に繰上償還条項を削除しており、繰上償還は行いません。
- 千葉県債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、BISリスクウエイトは国債・政府保証債と同じ0%とされています。



県章
(明治42年12月28日制定)
カキウチの(キ)と(ハ)を
国家化したものです。

わたしたちの ふるさと千葉県

ちば



千葉県のカタチをした
ゆめ半島千葉国体キャラクター
チーバくんです。よろしくね!
この中に、
チーバくんが10人いるよ。
さがしてみてね。

千葉国体 2010

県民の日・6月15日
明治6年(1873年)6月15
日に木更津県と印旛県
をあわせて千葉県が誕
生しました。





千葉県のカタチをしたチーバくんは、ゆめ半島千葉国体、
ゆめ半島千葉大会のマスコットキャラクターです
<http://www.kokutai-2010chiba.jp/>

お問い合わせ先

千葉県総務部財政課予算第二室

電話：043（223）2074

Fax：043（224）3884

所在地：〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1番1号

千葉県ホームページ <http://www.pref.chiba.lg.jp/>

- ・ 財政状況の概要 http://www.pref.chiba.lg.jp/syozoku/a_zaisei/kessan/index.html
- ・ 健全化判断比率等 http://www.pref.chiba.lg.jp/syozoku/a_zaisei/hiritu/hiritu.html
- ・ 県債 http://www.pref.chiba.lg.jp/syozoku/a_zaisei/kensai/index.html
- ・ 行政改革 http://www.pref.chiba.lg.jp/syozoku/a_soumu/gyokaku/index-j.html